



2026年度定時社員総会のようす



定時社員総会を実施①

6月18日に2026年度定時社員総会を開催しました。**定時社員総会**では、2025年度事業報告書及び決算報告書、2026年度事業計画書及び収支予算書、理事・監事の選任について承認されました。また、引き続き開催された臨時理事会において、**新執行体制**が決まりました。理事・会長としてウィリアム・エドワード・ウェブスター・ジュニアが、代表理事・理事長として加藤功がそれぞれ再任され、全事業者のCEOが理事に選任されました。

社員総会后、会長のウェブスターから2025年度の産業界及びJANSIの現況を総括し、今後の展望について会長メッセージを発信しています。なお、2025年度のJANSIの活動状況については、「**JANSIアニュアルレポート2025**」にまとめ、ホームページで公開しています。

【ウェブスター会長メッセージ概要 〈会長メッセージ全文は[こちら](#)〉】

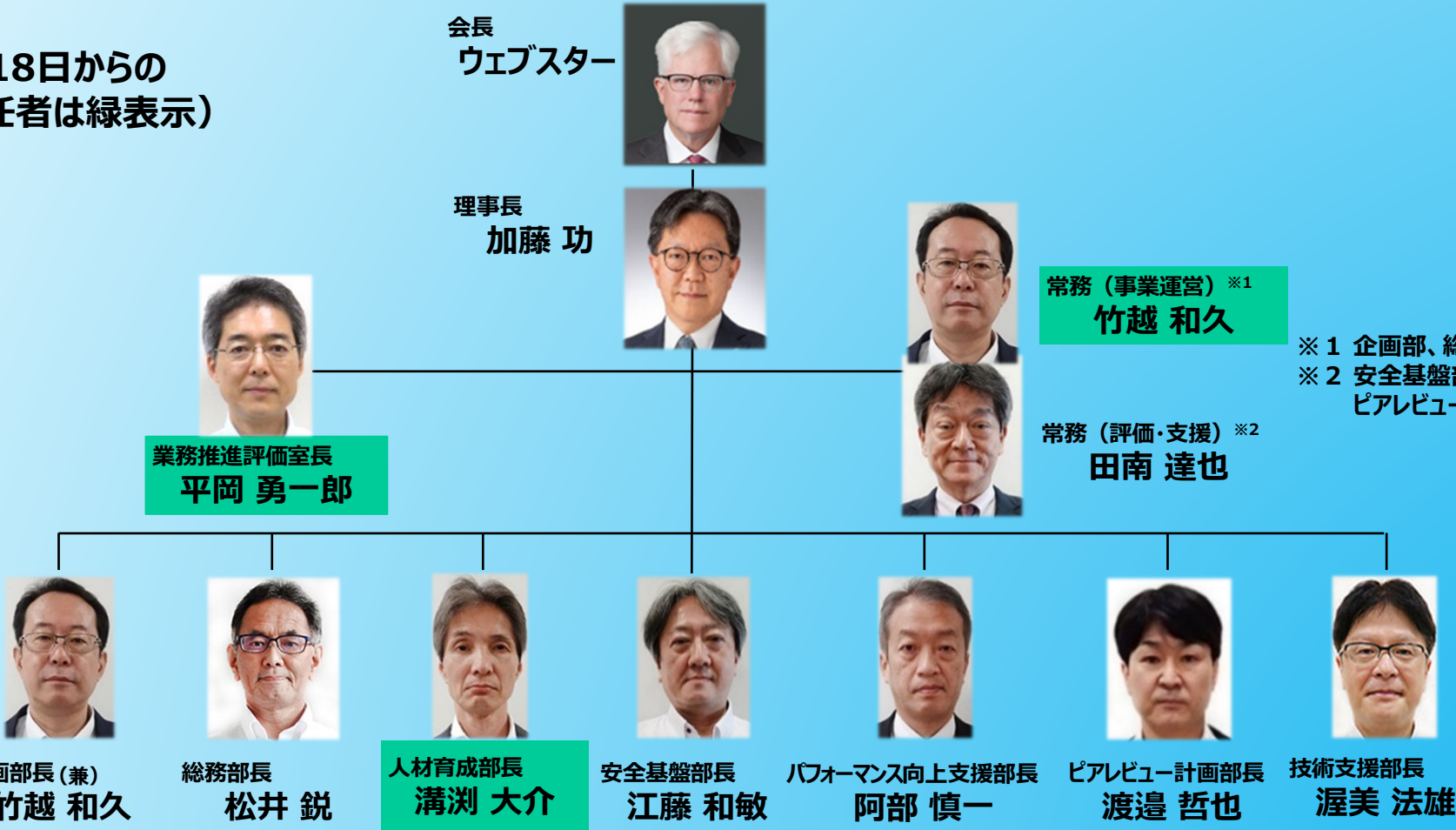
2026年度の会長挨拶では、国内原子力発電所の再稼働状況や安全性向上の取組みを振り返るとともに、浜岡原子力発電所の事案から得られる教訓と再発防止の重要性について述べています。また、JANSIの活動成果と今後の重点課題、原子力を取り巻く国内外の環境変化を踏まえ、関係機関と連携しながら原子力産業界全体の継続的な安全性向上を目指す考えを示しています。



JANSI トピックス

定時社員総会を実施②

2026年6月18日からの
新執行体制（新任者は緑表示）



※ 1 企画部、総務部、人材育成部 管掌
※ 2 安全基盤部、パフォーマンス向上支援部、
ピアレビュー計画部、技術支援部 管掌

前常務（事業運営）の平岡洋一は6月18日をもって退任し、フェローに就任しております。
今後とも変わらぬ御指導御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。
また、前業務推進評価室長の伊藤裕之は6月18日をもって退任いたしました。在任中の格別の御高配に厚く御礼申し上げます。

発電所特別表彰を実施～その1～

JANSIでは、原子力発電所の安全性向上への取組みのうち、個別の分野で他社の手本となる活動を称え「JANSI発電所特別賞」表彰を実施しています。第8回となる2026年は、日本原子力発電株式会社敦賀発電所「技術伝承AIチャットボットの開発」及び九州電力株式会社川内原子力発電所「協力会社への若手保修員派遣による現場力の強化」が受賞し、加藤理事長より記念の盾が贈呈されました。



2026年度JANSI発電所特別表彰受賞者
(写真左上から)
村松日本原子力発電社長
西山九州電力社長
JANSI 加藤
宮園敦賀発電所副所長
山下川内原子力発電所副所長

発電所特別表彰を実施～その2～

特別表彰の内容は以下の通りです。

○日本原子力発電株式会社 敦賀発電所**『技術伝承AIチャットボットの開発』**

敦賀発電所では、若年者の技術的能力を高め、継続的な技術伝承を行うためにAI技術を用いた新たなシステム「技術伝承AIチャットボット」を開発した。このシステムは先人のノウハウや経験情報等をAIに学習させており、実作業における参考情報として役立てている。また、効率的な情報収集に加え、本ツールは教育やOJTとして活用することも可能。



受賞のスピーチをする山下副所長

○九州電力株式会社 川内原子力発電所**『協力会社への若手保修員派遣による現場力の強化』**

原子力発電本部の取組みとして選抜された保修員を協力会社へ長期間（2年間）派遣するとともに、協力会社からの出向受入も行っている。川内原子力発電所では、独自の取組みとして、基本的に若手保修員全員を対象に、協力会社へ短期間（1週間程度）派遣し、現場実務経験を積ませることにより、保修業務マネジメントに対する理解の向上および現場技術力の強化に取り組んだ。



受賞のスピーチをする宮園副所長

WNAサマ・ビルバオ・イ・レオン事務局長が来訪

2026年4月20日に、世界原子力協会（WNA）のサマ・ビルバオ・イ・レオン事務局長が来訪されました。JANSIの安全文化醸成活動、ピアレビューの取組み、WNAの活動等について、意見交換を行いました。



JANSIエントランスにて記念撮影
(写真左から※役職は当時)
JANSI 竹越企画部長、平岡常務
WNA サマ・ビルバオ・イ・レオン 事務局長、成田 理事



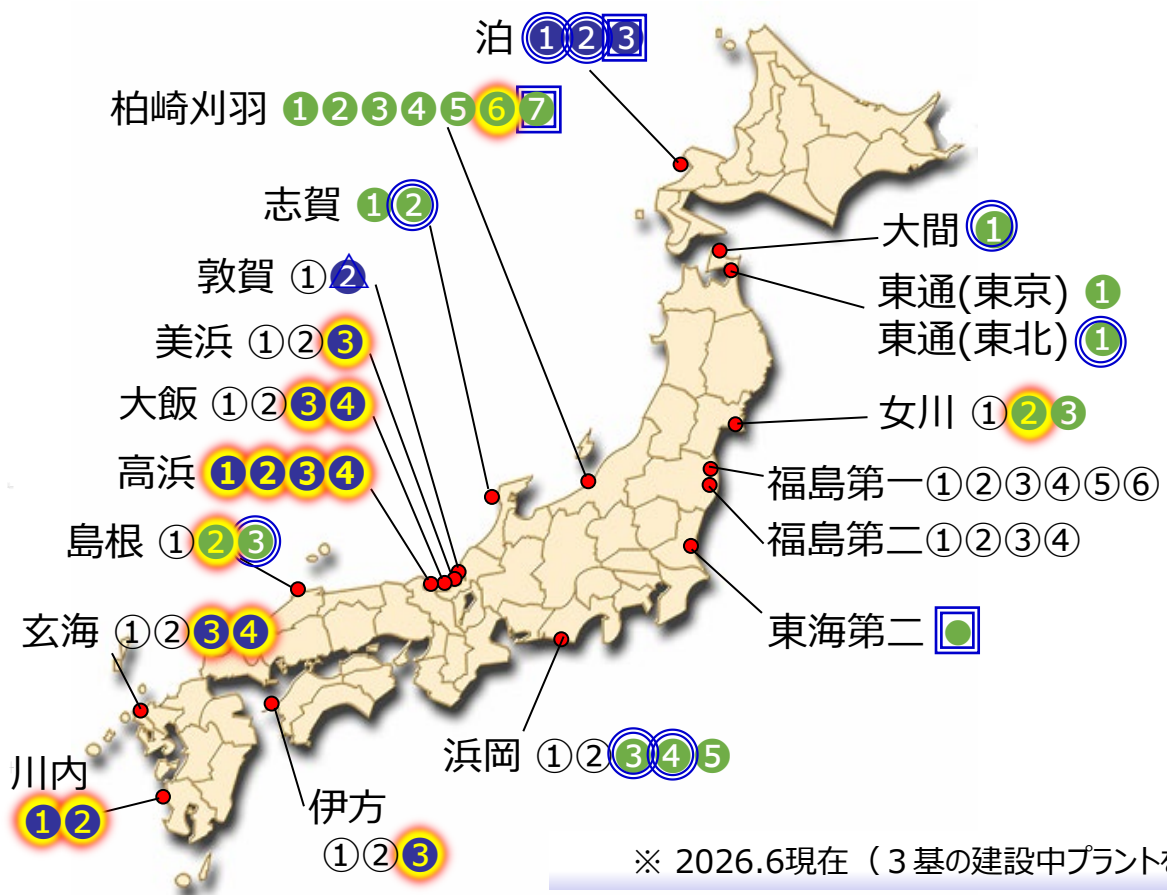
トピックス<2026年第1四半期>

- 4/1 原子力規制委員会は、5年以内に設置することを求めている「特定重大事故等対処施設」について、期限の起点を「本体施設の設計・工事計画認可」から「使用前確認日」に変更することを了承し、事実上、設置期限を延長することを決めた。
- 5/28 大阪高等裁判所は、福井県や近畿地方の住民らが大飯発電所3, 4号機の国の設置許可の取り消しを求めた控訴審について、許可取り消しを命じた一審判決を見直し、国の逆転勝訴の判決を下した。後日、住民側は上告しない方針を明らかにした。
- 6/5 経済産業省資源エネルギー庁は、総合資源エネルギー調査会の小委員会で「今後の原子力政策の方向性と行動指針」の改定案を示し、2040年代までに2～5基の原子力発電所の建替え方針を示した。



原子力発電所の状況

- 新規制基準適合性に係る申請を27基(PWR:16基、BWR11基)が実施
- うち18基(PWR13基、BWR5基)が許可済み、再稼働は15基。廃炉は23基
- 福島第一原子力発電所事故前は、運転が54基、建設が3基、廃炉が2基（11事業者）（原型炉等除く）



新規制基準 許可状況	PWR (●)	BWR (●)	合計
再稼働 : ●	12	3	15
許可済み : □	1	2	3
不許可 : △ (追加調査中)	1	0	1
審査中 : ○	2	6	8
未申請	0	9	9
廃 炉 : ○	8	15	23
合 計	24	35	59

※ 2026.6現在（3基の建設中プラントを含む）

